

地球温暖化対策実行計画（事務・事業編） 令和4（2022）年度報告書

（令和4（2022）年4月1日～令和5（2023）年3月31日）

1. 温室効果ガス総排出量

令和4（2022）年度1年間、全職員がCO2削減に向けた取り組みを実施した結果、下表のとおり**9,018.99**t-CO2の排出結果となりました。

基準年度である平成25（2013）年度の排出量に対して、**31.6%**削減されました。

令和4年度活動区分別温室効果ガス総排出量

活動区分		活動量	単位	排出係数	単位	排出量	単位	
電気使用量		12,896,826.7	kWh	0.6130	kg-CO2/kWh	7,905.75	t-CO2	
燃料	ガソリン	1,375.6	L	0.0183	kgC/MJ	3.19	t-CO2	
	灯油	3,549.0	L	0.0185	kgC/MJ	8.84	t-CO2	
	軽油	328.0	L	0.0187	kgC/MJ	0.85	t-CO2	
	A重油	163,100.0	L	0.0189	kgC/MJ	441.94	t-CO2	
	液化石油ガス（LPG）	27,178.4	kg	0.0161	kgC/MJ	81.51	t-CO2	
公用車 走行距離	燃料	ガソリン	51,866.6	L	0.0183	kgC/MJ	120.42	t-CO2
		軽油	4,314.2	L	0.0187	kgC/MJ	11.15	t-CO2
	普通・小型乗用車	92,000.0	km	0.000010	kg-CH4/km	0.02	t-CO2	
				0.000029	kg-N2O/km	0.80		
	軽乗用車	360,509.0	km	0.000010	kg-CH4/km	0.09	t-CO2	
				0.000022	kg-N2O/km	2.36		
	普通貨物車	9,507.0	km	0.000035	kg-CH4/km	0.01	t-CO2	
				0.000039	kg-N2O/km	0.11		
	小型貨物車	29,355.0	km	0.000015	kg-CH4/km	0.01	t-CO2	
				0.000026	kg-N2O/km	0.23		
	軽貨物車	137,384.0	km	0.000011	kg-CH4/km	0.04	t-CO2	
				0.000022	kg-N2O/km	0.9		
	特殊用途車	4,988.0	km	0.000035	kg-CH4/km	0.00	t-CO2	
				0.000035	kg-N2O/km	0.05		
	普通・小型乗用車 （軽油）	853.0	km	0.000002	kg-CH4/km	0.00	t-CO2	
0.000007				kg-N2O/km	0.00			
普通貨物車（軽油）	20,614.0	km	0.000015	kg-CH4/km	0.01	t-CO2		
			0.000014	kg-N2O/km	0.09			

	小型貨物車（軽油）	39,876.0	km	0.0000076	kg-CH4/km	0.01	t-CO2
				0.0000009	kg-N2O/km	0.11	
	特殊用途車（軽油）	1,229.0	km	0.000013	kg-CH4/km	0.00	t-CO2
				0.000025	kg-N2O/km	0.01	
終末処理場における下水の処理量	4,279,154.9	m ³		0.00088	kg-CH4/m ³	94.14	t-CO2
				0.00016	kg-N2O/m ³	204.03	
浄化槽の処理対象人員	6,588.0	人		0.5900	kg-CH4/人	97.17	t-CO2
				0.0230	kg-N2O/人	45.15	
コンロ、湯沸器、ストーブ等における灯油の使用量	0.0	L		0.0095	kg-CH4/GJ	0.00	t-CO2
				0.00057	kg-N2O/GJ	0.00	
コンロ、湯沸器、ストーブ等におけるLPGの使用量	114.6	kg		0.0045	kg-CH4/GJ	0.00	t-CO2
				0.00009	kg-N2O/GJ	0.00	
合 計						9,018.99	t-CO2

排出係数については、環境省が公表している「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を使用していますが、電気の使用における実排出係数は、「電気事業者別のCO2排出係数—2013年度実績—（平成26年12月5日公表）」の数字で固定しています。

環境省が公表している「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）—R3年度実績—R5.1.24 環境省・経済産業省公表」を使用し、令和4（2022）年度の温室効果ガス排出量を算定した場合、電気の使用における温室効果ガス排出量は**3,817.46**t-CO2となります。

これにより、温室効果ガス総排出量は**4,930.69**t-CO2となり、基準年度である平成25（2013）年度の排出量に対して**62.6**%削減となりました。

令和4年度活動区分別温室効果ガス総排出量（変動型）

活動区分	活動量	単位	排出係数	単位	排出量	単位
電気使用量	12,896,826.7	kWh	0.2960	kg-CO2/kWh	3,817.46	t-CO2
電気使用量以外は上記と同様						
合 計					4,930.69	t-CO2

2. 具体的取り組み状況

全職員の具体的取り組みをチェックした結果、下表のような状況でした。

項目	具体的取り組み	判定 ◎○△×
照明	事務室、会議室、トイレ等各部屋のこまめな消灯：全職員	◎
	市民サービスに支障がない範囲で昼休みの消灯：担当職員	◎
	退庁時の完全消灯：全職員	◎
冷暖房	空調の適切な使用（室温目安夏 28℃、冬 20℃）：担当職員	◎
	クールビズやウォームビズの推進：全職員	◎
	空調機器フィルターの清掃：担当職員	◎
	窓の開閉やブラインド、カーテンの適切な使用：全職員	◎
事務機器 (全職員)	外出時 PC の電源 OFF	○
	事務機器の省エネモードでの使用	○
その他 (全職員)	マイボトルの持参	○
	給湯機やポット利用の合理化	◎
	節水行動の推進	◎
エコドライブ (全職員)	急加速、急発進をしない	◎
	無用なアイドリングやエアコンの過度な使用をしない	◎
	経済速度（等速での走法や車間距離の確保）運転の励行	◎
	不要な物を積載しない	◎
	適正な空気圧での使用	◎

※ 判定欄の◎○△×の区分と判定について

◎：習慣化できたもの ○：概ね実施しているもの △：十分とは言えないもの

×：不十分で改善を要するもの

3. 評価・改善

新型コロナウイルス感染症の影響や施設の閉鎖で活動量が減少し、施設の改修に伴い燃料の使用量が減るなど、活動量は基準年度である平成25（2013）年度と比較すると減少しています。

また、電力会社の再エネ導入等が促進されたことで直近の電気事業者別排出係数は大きく減少しており、それに基づく温室効果ガス総排出量は計画目標である50%削減を達成しています。

今後も、政府が進める2050年ゼロカーボンの実現に向けて、電気機器使用における節電のさらなる習慣化に努めるとともに、太陽光発電設備や蓄電池の導入、公用車のEV化など、温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みを進めてまいります。